

事務事業名	市民への火災に対する予防知識普及事業		所属部局	消防本部	単位番号	13028				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	予防課	課長名	長沼 俊彦				
			所属担当	予防担当	担当者名	小松 津好				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 09	項 01	目 01	細目 030	細々目 23
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	08	防災体制の充実								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			法令根拠	消防組織法、消防法					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 秋と春の年2回実施する火災予防運動における啓発活動。 消防法に伴う甲種防火管理新規講習会実施。 住宅用火災警報器設置推進及び調査。 防火対象物の安全管理と消防法違反の是正。 火災使用の消火器詰替え。 訓練用水消火器購入。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 434 備品購入費 680 印刷製本費 217 役員費 6 委託料 6 計 1,343						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 広報誌等を活用し、火災予防の啓発、秋・春火災予防運動ポスター配布。新規防火管理講習会、住宅用火災警報器設置推進活動。 27年度活動予定 市ホームページ・広報誌等を活用し、火災予防の啓発、秋・春火災予防運動ポスター配布。防火管理新規講習会、住宅用火災警報器設置	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 広報・通知・チラシ・ポスター 枚 イ 防火管理者が必要な防火対象物 件 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	南アルプス市民 市内の防火管理者が必要な防火対象物	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 市人口 人 イ 防火管理者選任防火対象物 件 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	火災に対する防火意識の高揚。火災による死傷者及び財産損失の減少。 防火管理者による防火対象物の安全な防火管理。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 防火管理新規講習受講者 人 イ 防火管理者選任届及び訓練実施報告 件 ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安心安全な町づくり。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 火災件数 件 イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度	
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)		(トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	200	250	184	200	200			
		一般財源	千円	601	1,359	1,159	793	863			
	事業費計(A)			千円	801	1,609	1,343	993	1,063	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5			
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		人件費計(B)	千円	9,102	9,102	9,102	9,102	9,102	9,102	0	0
		(A)+(B)			千円	9,903	10,711	10,445	10,095	10,165	0
活動指標			ア 枚	44,600.0	40,000.0	40,000.0	44,600.0	44,600.0			
			イ 件	533.0	582.0	533.0	606.0	606.0			
			ウ								
対象指標			ア 人	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0			
			イ 件	360.0	416.0	360.0	403.0	403.0			
			ウ								
成果指標			ア 人	56.0	52.0	70.0	50.0	70.0			
			イ 件	228.0	253.0	300.0	300.0	300.0			
			ウ								
上位成果指標			ア 件	43.0	38.0						
			イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	火災予防及び防火対象物の防火管理については、消防本部発足当初よりの事業である。 住宅用火災警報器については、平成16年の消防法改正に伴う事業である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	対象者には、理解を得られるようになっている。又、関心をもたれていると推測する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	事業実施に伴う問合せが多く、その都度対応している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市ホームページへの掲載及び広報紙による広報、CATVの活用、組長メール便によるリーフレットの配布を実施している。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	広報紙、CATV等を活用して火災予防、住宅用火災警報器設置の啓発、住宅用火災警報器地区別調査によるリーフレットの配布や市ホームページを活用しての啓発。

事務事業名	市民への火災に対する予防知識普及事業	所属部	消防本部	所属課	予防課
-------	--------------------	-----	------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 法令根拠による実施のため、安全・安心の街づくりに結びついていると思う。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 防火管理者講習会等については、法人組織として実施できるので、県レベルで協議して実施しても良い 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市民全体に係ることなので、特に問題ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 本事業を担当する部署の事務量(法改正等)が多く、専門的に取り組めない部分があるので、その見直しが必要である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各講習や訓練指導をする部署との統合も考えられる。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法令の関係と市民のニーズ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状が最低であると思う。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状不足しているので、削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全体に係ることなので、特に問題ない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 各種講習会や広報については、県単位で専門に実施する組織を立ち上げ、委託実施しても良い。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
① 県レベルでの調整(消防広域編成等)	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	②	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	②																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					